

平成20年度第1回公立大学法人秋田県立大学経営協議会  
議事要旨

1 日時：平成20年6月26日（木）15：00～17：00

2 会場：秋田ビューホテル 5階 「牡丹の間」

3 出席者

（委員）

佐々木委員、種市委員、吉村委員

小林理事長、柚原副理事長、新岡理事、森理事、駒野理事、竹村理事

（監事）

倉田監事

（事務局）

伊藤次長、佐々木統括、渡辺チームリーダー、加藤チームリーダー、佐藤チームリーダー、高橋チームリーダー、阿部チームリーダー、清水チームリーダー、小野チームリーダー、中泉チームリーダー、鈴木シニアスタッフ、畠山職員

4 議事

定款の定めにより理事長を議長として会議が開催された。

初めに、今年度新しく委員となった秋田大学の吉村学長の紹介があった。

（1）定款に基づき経営協議会の議を経る必要のある事項について

1）平成19年度業務実績報告書について、資料に基づき説明があり、次のような質疑応答が行われた。

入試スケジュールは、公立大学は同じになっているのか。

同じである。

全国一斉なのか。

はい。

同じにしなくてはならないのか。

同じでなくてもいいが、その場合はセンター試験のデータ（どこの大学を受けているかというデータ）が付いてこない。実際、国際教養大がそれにあたる。

国立大学法人の場合はどこを受けてどこに入学手続きをとったかということが、センター試験を通して管理しているが公立大学も同じということか。

同じである。そのシステムの中で動いている。

私学のデータが入らないが、合格者をどれだけ取ればいいのかという見込が非常に難しい。

国立と公立のデータはあるが、私学だけがないということか。

国立大学協会が決めたものに公立大学協会が従っているので、国公立は同じである。前期・後期日程でやる限りは同じサービスを受けられる。

大学院の充足率について、他大学の大学院にどのくらい流れているのか。

毎年多く他大学に行っており、1期生から5期生までの集計で本荘のシステム（前期課程）は他大学にだいたい12、3人、本学への進学が36名です。秋田キャンパスの生物資源科学部では、他大学へは今年は多くて15名、だいたいこれまでは8名くらいである。

大学である以上、大学院がしっかりしているというのは大事なことだと思う。高校訪問の際、「大学院はどうなっていますか」という風に聞かれるような傾向が出てきた。秋田でも大学まで行けばもう最高学歴だという雰囲気がだいぶ変わりつつあると思う。特に理工系、我々の農系・工系については大学院へ行くことも不自然じゃなくなってきた。そういう意味からも、少なくとも大学院の定員の充足というところまではやりたいと思っている。長い目で見て、大学院進学率が低い原因を分析しているが、一番大きな原因は経済的理由と考えている。また、他大学への流出については、世の中で上位と思われる大学の大学院へ進学してくれることは、我々のブランドアップにもなると思うが、優秀な学生が他大学行ってしまふは残念であり、その点の兼ね合いが難しいと思う。経済面については、なんらかの経済的な支援をしたいと考えている。

大学院卒業時出の進路はどうなっているのか。また、インターンシップは学生の要求のレベルからいってどう考えているのか、量と質についてどう評価されているのか。

就職率は、マスターを出た者は100%の就職率を完全に確保している。就職先の中身については、かなり難しく、ローカルな中小企業、勉強した分野とかなり関係のうすいところ等質的には課題があると思っている。修士の学位・博士の学位を評価してくれる企業が秋田には少ないため、学生との懇談会の際も、大学院卒にどんなメリットがあるかという質問を受け、答えに困った。

大学院卒を欲しいと思っている企業が少ないため、質的にいいインターンシップの相手先を見つけることは難しい。全国にそういうような学生をインターンシップして派遣できるということであれば、かなり解消できるかもしれない。今後はそういったようなインターンシップの範囲とか質というのを研究していきたい。

2)平成19年度決算について資料に基づき説明があり、次のような質疑応答が行われた。

これまでの積立金の額について、どこかに記載があるのか。

貸借対照表の資本の欄の「目的積立金」が去年の地方独立行政法人法40条に基づいたものである。

それでは、2億4千というのに今度は新たに3億を追加と理解してよいか。また、使用方法等についてはどうか。

18年度の方は県から承認を得たので、2億4千円強につきましては今用途を検討中である。研究機器とか設備類がかなり老朽化・陳腐化しているので、それを更新する計画を立てている。

研究機器類は、10年経ったので老朽化・陳腐化が相当進んできており、すべてを同時に入れ替えることは困難なので優先順位を決めて更新していくこととしている。

目的積立金を2期目に繰越できるかという事が、国大協で話題になっているが、今の国大協は財務省が大変厳しいということで、今の段階で繰越はほぼ無理だと考えている。秋田大学は一応5.8億を使って学生寮を建てることにしている。

本学では2期目への繰越については、話題になっていない。

ルール化は、中期計画の期間はその期間内に考えるということになっている。本来県の交付金で充当すべきものと、余剰金で充当すべきものがあると思うが、交付金を先にいただくのが筋だと思っている。その点を踏まえながら余剰金の使い方を考えていく。

3) 規程の改正について、資料に基づき説明があり、了承された。

4) 学長選考会議の委員の選出について資料に基づき説明があり、了承された。

(2) 平成19年度第3回協議会以降の学内外情勢について

1) 開学10周年記念事業について、資料に基づき説明が行われ、了承された。

2) 菜の花フェスティバルについて、資料に基づき説明が行われ、了承された。

3) 戦略的大学連携支援事業について、資料に基づき説明が行われ、了承された。

4) 質の高い教育GP「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の申請について、森理事より説明が行われ、了承された。また、関連して以下のことについて報告・質疑があった。

本荘の学生の自主研究でやっていたもので、モンゴルに誘蛾灯を設置しようという計画がユネスコのファンドの採択の内定をもらった。以前学生がネパールの2,300メートルのところの小学校に電灯をつけて、大変評価を得ていた。

最近文科省が少額の補助金でいろんなテーマを出させているが、果たしてこれからの独法の大学の教育機関の持って行き方としていいことなのかと思っている。もうひとつは建築の話も絡むが、そもそも原点は民間活力の拡大だった。建築士の管理を民間に任せ、最初は自由化に絡んで民間活力によって全体的な設備の合理化とか、あるいはコストダウンを図るとか言っていたが、たまたま不祥事が起きるとすぐに規制に動く。官民両方の良さを生かしていくには、建築の問題でもできたら建築学会あたりで上手に建築学会も取り込めばいい。目指すのはトータルとしてのレベルのアップである。

この前も、文科省等のいろんなプログラムに応募することが大学にとって果たしていいことなのか、よく考えるべきだという、某大学理事長の発言があったが、みんな大変感激をしていた。問題は程度と方向性ということ。とにかく役所が新しいものを作りすぎている。ひとつのものがどうなったかわからないうちに、新しいものを作らないと予算が出ないから作る。そのために会議を開かされる。非常に生産に落ち着きがない。自転車操業的な役所になっている。

判断基準も、年度や予算額によって変ってくる。そういうことでせつかくの善意がこわされるというケースが結構ある。

本学も現代GP2つ採択受けているが、文科省の補助が終わったときにどうするかというの

が次の大きな宿題となっている。

- 5) 内部監査業務の実施計画について、資料に基づき説明が行われた。
- 6) 名誉教授の称号授与について、資料に基づき説明が行われた。
- 7) 宜蘭大学・東華大学との連携協力協定について、資料に基づき説明が行われた。
- 8) 東京農工大学との連携協力協定について、資料に基づき説明が行われた。

上記以外について、次のような質疑が行われた。

ハラスメント対策はどのようになっているのか。

本学にハラスメント委員会というのがあり、総務本部長が総括となりで委員会を構成して、年行動計画を作りながらその対策をしている。各学部でもハラスメントの学部委員会を設け、担当の教員を決め、学生に対しては相談事があったらこの教員が担当であると知らせている。

具体的には何かあったのか。

幸い今問題になっているのはない。

昨年はある大学の先生を呼んで、委員を中心に講演会を開催した。学生からの相談があったが、学内での相談ではなく学生のアパートでの問題についての相談を受けたことはある。学内での相談は今のところないが、それが相談できないからなのかどうか、はっきりできない部分もある。

チラシを作り、スクールカウンセラーも配置している。学内者に相談しにくいということがあり、外部の弁護士に相談ルートを作ったほうがいいのか検討している。

両キャンパスにスクールカウンセラーを配置しているので、常時相談できるということである。

### (3) その他

学長より、中途退学者の増加、大学院の定員割れについて説明があり、次のような質疑応答が行われた。

昨今英語力というのがよく言われるが、中央と地方で差はなくなってきているのか。

英語が現に問題になっている。本学では、教養科目については外国語あるいは社会学等について、「総合科学教育研究センター」という組織を作って、そこに教養関係の教員を配置している。その英語教員に聞くと英単語を500も知らないとのこと。特に本学では推薦で農業高校・工業高校から入ってきている学生は、高等学校で英語の時間が少ないため、英語力が非常に低い。ところが、入学試験の際、英語は課すが国語を課していない。私は英語より先に国語の方をなんとかしろと言っている。もうひとつの問題は、毎年400名の卒業生のうち卒業後に本当に英語を必要としている学生がどのくらいいるのかということ。単に英単語を何個知っていなければいけないという単純な話ではない。英語はやめるとは言えないので、その辺の折り

合いをどうつけるかが問題だと思っている。もっと英語を勉強させろというご意見ですか。

いいえ。でも、インターネット等自由に海外のものを見るのに必要だと思う。私の体験から都会の子はすごいなと思ったことがあった。最近は各種スクールができていますので、そういうことはあまりないのかもしれないが。

昨日の懇談会で問題になったのは、今の英語の教育システムは、新入生に対しては会話を重点にしている。これに文句を言った学生がいて、高校で学んだカリキュラムが途切れてしまうという。その学生は大学院進学希望で、科学誌を読み書きする能力と全然違うんじゃないかという意見があった。貴重な意見なので、英語教育にぜひ反映させたいと思っている。ただ、都会の子は・・・という話がありましたが、東大では大学院の入試をすると私学から受ける学生の英語の点数がものすごく悪くて、物理がよくできるのに英語で落ちるといふ学生がよくいる。

法科大学院で英語をあるレベル以上を使うというようなことを、東大はやっている。それは受験生を減らす方策なのかもしれない。実際できるかどうか分からないが、意欲をなくさせてしまうのはよくない。

英語の教員は、高校卒業して大学に入学するのであれば、2000語は必要だと言っている。本学に来る学生は500語程度なので、1セメがいきなり講義から入っていいかという判断があると思う。

かなり重要な問題だということは認識しているので、議論を行っていきたいと思っている。

#### (4) 次回の開催について

次回の平成20年度第2回経営協議会について、9月に開催予定となった。

以上